

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第103期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 南総通運株式会社

【英訳名】 NANSO Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村隆則

【本店の所在の場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475) 54 3581 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 中嶋 清

【最寄りの連絡場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475) 54 3581 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 中嶋 清

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
営業収入 (千円)	2,612,815	2,738,704	10,205,491
経常利益 (千円)	284,187	355,241	938,158
四半期(当期)純利益 (千円)	147,863	201,404	388,580
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	145,704	203,006	383,638
純資産額 (千円)	11,906,659	12,295,918	12,142,760
総資産額 (千円)	25,121,258	24,727,740	24,539,227
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	29.64	40.40	77.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	47.4	49.7	49.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第102期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国の経済は、米国及び中国経済の減速懸念や欧州諸国の財政危機問題等を背景に、急激な円高及びデフレの進行などによる景気回復への影響が懸念される中、本年3月11日に発生した東日本大震災により、電力供給不足や過度な自粛等による経済活動の低下など、日本経済は急激な落ち込みに見舞われ、先行きが不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましては、中国などアジア関連の国際貨物輸送に持ち直しの動きが見られましたが、長引く景気低迷や震災の影響による企業の生産停滞や設備投資及び個人消費の回復が遅れていることなどから、国内貨物輸送量は引続き減少傾向となりました。また、原油価格は再上昇の動きを見せつつあり、激化する企業間競争や顧客のコスト削減による低運賃・低価格化とあいまって、引続き厳しい環境でありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収入は27億3千8百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は3億8千3百万円（前年同四半期比27.0%増）、経常利益は3億5千5百万円（前年同四半期比25.0%増）、四半期純利益は2億1百万円（前年同四半期比36.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、長引く不況及び震災の影響で国内貨物量は引続き低調であり、業者間競争やお客様のコスト削減による低運賃・低価格等が続いたことなどが、収益の圧迫に繋がりました。

このような中、当社グループは既存顧客の拡大等積極的な営業を展開し、営業収入は952百万円、前年同四半期比10百万円、1.1%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は72百万円、前年同四半期比3百万円、4.6%の増収となりました。

倉庫事業

倉庫事業については、業者間競争やお客様のコスト削減による低価格等が続いたものの、震災特需等もあり稼働率が改善したため、営業収入は610百万円、前年同四半期比53百万円、9.6%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は248百万円、前年同四半期比62百万円、33.9%の増益となりました。

附帯事業

附帯事業については、長引く景気低迷や震災の影響で住宅投資や自動車需要の回復が遅れてお

りますが、一部顧客に震災特需も含めた回復の動きがあり、営業収入は921百万円、前年同四半期比104百万円、12.9%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は83百万円、前年同四半期比26百万円、46.5%の増益となりました。

不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件の稼働率が低下したことなどから、営業収入は160百万円、前年同四半期比3百万円、2.4%の減収となり、セグメント利益（営業利益）は82百万円、前年同四半期比5百万円、6.0%の減益となりました。

その他

その他事業については、建設事業における受注残増加により完成高が減少したこと、旅客運送事業における震災影響による乗客の減少などが影響し、営業収入は118百万円、前年同四半期比81百万円、40.8%の減収となり、10百万円のセグメント損失（営業損失）（前年同四半期は6百万円の営業利益）となりました。

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.6%増加し、4,053百万円となりました。これは、現金及び預金が98百万円増加したこと及び受取手形及び営業未収金が190百万円増加したことが要因であり、営業収入の増加等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、20,673百万円となりました。これは有形固定資産が103百万円減少したことが要因であり、資産減価償却によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて188百万円増加し24,727百万円になりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、5,236百万円となりました。これは、営業収入の増加による支払手形及び営業未払金が43百万円増加したこと及び短期借入金が110百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、7,194百万円となりました。これは長期借入金が176百万円減少したことが要因であり、返済による減少であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて35百万円増加し12,431百万円になりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、12,295百万円となりました。これは、主に利益剰余金が151百万円増加したことなどによります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済情勢につきましては、新興国の高成長に支えられ一部輸出関連の生産を中心に持ち直

しの動きが見られるものの、世界的不況を背景に引続き低調に推移していくと思われ、依然不安を抱える世界経済や、再上昇に転じた原油価格相場、株式・為替市場の変動等、景気の先行きは極めて不透明な状況にあり、東日本大震災によって低下した生産活動が本格的に回復するまでには相当の期間を要すことが見込まれ、日本経済はさらに厳しい状況が続くものと思われ。

当社グループは一丸となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力し、さらに諸経費の削減を図ってまいり所存であります。また、軽油価格の動向が経営成績に大きな影響を与えると認識しており、引続き注視をしております。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策をさらに推進し、コスト抑制を実施してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

物流業界におきましては、今後も貨物輸送量の減少が続き、原油価格相場の再上昇による燃油価格再高騰懸念、企業間競争のさらなる激化や顧客コスト削減による低運賃・低価格、雇用環境の悪化等厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

営業の強化

- ・ 全社員が営業マンに徹し、地域密着型営業活動の展開
- ・ 高付加価値サービスの提供による差別化

顧客満足度、社会的信頼度の最大化

- ・ ブランド力の更なる確立と高品質の追求による絶対的顧客満足度達成
- ・ 「事故ゼロ」活動強化による社会的信頼度の最大化
- ・ 「エコドライブ」実践による「省エネ」活動推進

コンプライアンス遵守

意識改革、企業価値の最大化

- ・ 保有資産100%活用と合理化による収益力強化
- ・ グループ各社連携強化によるグループ企業価値の最大化
- ・ 旧態依然にとらわれず意識改革し、自らを変えることにより新たな時代を勝ち抜く

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	5,000,000	5,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		5,000,000		538,500		497,585

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,952,000	4,952	
単元未満株式	普通株式 33,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,952	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式333株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 南総通運株式会社	千葉県東金市東金582番地	15,000		15,000	0.3
計		15,000		15,000	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,354,470	2,453,064
受取手形及び営業未収金	1,225,221	1,415,852
その他	191,120	188,910
貸倒引当金	3,634	3,865
流動資産合計	3,767,177	4,053,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,693,124	6,563,002
土地	12,921,000	12,921,000
その他(純額)	314,874	341,203
有形固定資産合計	19,928,999	19,825,205
無形固定資産	98,551	98,563
投資その他の資産		
投資有価証券	192,423	195,455
繰延税金資産	380,660	383,483
その他	194,453	194,928
貸倒引当金	23,039	23,858
投資その他の資産合計	744,498	750,009
固定資産合計	20,772,050	20,673,778
資産合計	24,539,227	24,727,740
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	382,599	425,613
短期借入金	2,805,258	2,915,953
1年内返済予定の長期借入金	728,246	711,753
未払法人税等	283,261	185,998
賞与引当金	144,785	64,350
役員賞与引当金	16,300	-
その他	672,753	933,167
流動負債合計	5,033,203	5,236,835
固定負債		
長期借入金	5,974,278	5,797,434
退職給付引当金	361,178	369,791
役員退職慰労引当金	247,110	253,245
その他	780,697	774,516
固定負債合計	7,363,263	7,194,986
負債合計	12,396,466	12,431,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	11,092,495	11,244,053
自己株式	10,871	10,871
株主資本合計	12,117,709	12,269,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,937	26,540
その他の包括利益累計額合計	24,937	26,540
少数株主持分	114	111
純資産合計	12,142,760	12,295,918
負債純資産合計	24,539,227	24,727,740

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収入	2,612,815	2,738,704
営業支出	2,164,298	2,211,936
営業総利益	448,516	526,767
一般管理費	146,315	142,844
営業利益	302,201	383,923
営業外収益		
受取利息	550	372
受取配当金	1,832	1,768
保険配当金	1,337	499
助成金収入	15,184	213
受取補償金	-	3,262
その他	4,584	1,287
営業外収益合計	23,490	7,403
営業外費用		
支払利息	41,504	35,646
その他	-	440
営業外費用合計	41,504	36,086
経常利益	284,187	355,241
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,247	-
特別利益合計	2,247	-
特別損失		
投資有価証券評価損	192	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,953	-
特別損失合計	4,145	-
税金等調整前四半期純利益	282,289	355,241
法人税、住民税及び事業税	173,515	177,315
法人税等調整額	39,090	23,477
法人税等合計	134,424	153,837
少数株主損益調整前四半期純利益	147,864	201,403
少数株主利益又は少数株主損失()	0	1
四半期純利益	147,863	201,404

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	147,864	201,403
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,160	1,602
その他の包括利益合計	2,160	1,602
四半期包括利益	145,704	203,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,703	203,007
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 182,226千円	減価償却費 171,303千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,894	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,846	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	計		
営業収入							
外部顧客への営業収入	942,650	557,307	816,616	163,136	2,479,711	133,103	2,612,815
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	101			1,209	1,310	67,006	68,316
計	942,751	557,307	816,616	164,345	2,481,021	200,109	2,681,131
セグメント利益	69,743	185,413	56,981	87,530	399,668	6,904	406,572

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、旅客自動車運送事業及び保険代理店業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	399,668
「その他」の区分の利益	6,904
セグメント間取引消去	11,340
全社費用(注)	115,711
四半期連結損益計算書の営業利益	302,201

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	計		
営業収入							
外部顧客への営業収入	952,915	610,686	919,894	159,051	2,642,548	96,155	2,738,704
セグメント間の内部営業 収入又は振替高			1,695	1,320	3,015	22,372	25,387
計	952,915	610,686	921,589	160,371	2,645,563	118,527	2,764,091
セグメント利益 又は損失()	72,937	248,302	83,459	82,242	486,941	10,194	476,746

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、旅客自動車運送事業及び保険代理店業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	486,941
「その他」の区分の損失	10,194
セグメント間取引消去	23,785
全社費用(注)	116,608
四半期連結損益計算書の営業利益	383,923

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円64銭	40円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	147,863	201,404
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	147,863	201,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,988	4,984

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

南総通運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。